

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2022年2月15日

今月のトピックス 「本当に日本の経済成長率は加速する？」

2 022年1月に入りオミクロン株の感染者が急増、度々過去最高の感染者数を更新していることから、今回のコラムのタイトルを見て筆者は大丈夫か?と思われたのではないだろうか。

筆者がとち狂った訳ではなく、1月25日にIMF(国際通貨基金)が公表した世界経済見通しで、欧米が経済成長率を下方修正する中、日本は3.2%から3.3%と上方修正されているからです。世界全体では前回の2021年10月公表時から0.5%も下方修正して4.4%とされたのに、2022年の日本は大型の補正予算の実施などで高い成長が期待できるという見立てです。実質は欧米と比較して新型コロナからの回復が周回遅れであることがその背景と考えた方がよいでしょう。ただ、タイトルの最後に「?」をつけたように筆書の本音では経済成長は下方修正される可能性が高いと予測しています。下方修正の要因は、言わずと知れたコロナ対策が迷走していることに尽きるからです。

安倍政権、菅政権共にコロナ対策が後手後手に回ったうえ、ワイドショーを始めとしたメディアが海外も導入していない「ゼロコロナ政策」「PCR検査至上主義」などというミスリードにより、コロナ対策が政権の命運を握ることになってしまったからです。夏には参議院選挙があることから、民意を敵に回すことができず、経済を犠牲にしてもコロナ対策を優先させる姿勢が岸田政権にはそこかしこに見え隠れしているのです。諸外国ではウィズコロナ政策に舵を切っていることから、経済を止めることなく、また諸外国は水際規制を緩和して「開国」をしているにもかかわらず、日本は「外国人の新規入国を原則停止(2月末までの予定)」、蔓延防止策は34都道府県が導入され飲食店には営業規制が、緊急事態宣言すら出されてもおかしくはないのです(コラム執筆の2月初旬では未出)。1月末から予定されていた「GoToキャンペーン」も実施がずれ込み、サービス業を中心に非製造業に多大なるダメージを与えかねない状況になりつつあるのです。

日本の消費が落ちたとはいえ、GDP(国内総生産)に占める割合は55%前後もあることから、消費が盛り上がりえない限り景気の本格回復はあり得ないのですが、その消費を冷え込ませる政策を羅列し続けているのです。摩訶不思議なのは岸田政権の支持率が高いことです(いずれ急低下になると思っていますが?)。筆者には何もやっていない(前政権の政策踏襲)ように見えるだけでなく、コロナ対策はトップの顔が変わっても後手後手で、経済は生け贄にされるのだから、2022年も結局2021年と代わり映えしない、あるいは2021年よりも悪いと予想しているのです。欧米の経済成長が鈍化しているのですから、頼みの外需にもすすることができないうえ、オミクロン株の感染急増を反映して春闘での大幅な賃上げは絵に描いた餅、家計は値上げのラッシュが襲うなどという複数の苦渋に満ちあふれているのです。株価が大幅に下落しているのは米国の利上げやインフレ懸念がその要因と専門家は述べていますが、加えて日本経済の低迷が輪をかけている気がしてならないのです。安倍、菅政権と異なり、岸田政権は株価を全く気にしていないようですから・・